

6. アジア防災センター（ADRC）における多国間防災協力の推進

アジア防災センターは、自然災害が多発するアジア地域の災害による被害の軽減に資するため、日本政府等からの支援のもと、メンバー国（平成30年2月末現在30カ国）及び関係機関との連携を一層強化しながら、来年度は以下の事業を推進していく。

（1）防災情報の共有と活用

① 防災データベースの構築・提供

アジア地域を中心に収集、集積した次の防災情報をデータベース化し、ホームページへの掲載などにより提供する。

- ・自然災害情報
- ・災害対策事例
- ・防災体制
- ・多国語防災用語集

② 刊行物の発行

防災に関する活動事例等をまとめた刊行物の発行を通じて広く一般に状況提供する。

- ・自然災害データブック
- ・アジア防災センター年次報告書
- ・ニュースレター「ADRC Highlights」（月刊）

③ GLIDE（世界災害共通番号）の普及啓発

アジア防災センターが提唱したGLIDE（世界災害共通番号）について、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）、国連人道問題調整事務所（UNOCHA）、国連開発計画（UNDP）、東南アジア諸国連合（ASEAN）、アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）等の国連機関、国際機関と連携しながら、世界の防災専門機関をはじめ、より幅広くGLIDEが活用されるよう、共通プラットフォームの提供及びその普及促進を図る。

（2）防災に関する人材育成

① メンバー国からの研究員の受入等

メンバー国の防災対策強化に寄与するため、開設以来メンバー国の防災機関職員を客員研究員（Visiting Researcher, VR）として受入を行っている。来年度は、メンバー国のニーズも考慮して受入期間等を弾力的に運用しながら年間6名

程度の受入を行うほか、新たな人材育成の在り方についての検討に着手する。

② 日本アセアン統合基金を活用した人材育成事業

日本アセアン統合基金を活用して平成 20 年度から実施している人材育成 4 事業のうち、ASEAN 諸国の小中学校における防災教育を推進する「防災教育」事業を引き続き実施する。

来年度は、未実施国（ブルネイ、フィリピン（予定））におけるパイロット授業の実施、教員への研修、防災教材の開発等を実施する。

(3) 防災に関する会議の開催

① アジア防災会議の開催等

アジア地域における多国間防災協力を促進するとともに、仙台防災枠組の推進を図るため、各国防災担当者及び関係機関等の専門家が一堂に会し、各国の防災情報並びに課題やニーズに関する情報を共有する、「アジア防災会議」を 10 月（予定）に淡路夢舞台国際会議場（兵庫県淡路市）で内閣府とともに開催する。

来年度は、設立 20 周年にあたるため、併せて関連の取組を企画・実施するほか、次の 20 年の活動について加盟国、関係機関等と意見交換する。

② 国際復興フォーラムの開催

東日本大震災など大規模災害からの復旧・復興活動における諸課題について、国内外の事例や研究成果を踏まえて議論し、各地域における経験や教訓の共有を通じて世界の都市の復興に生かすため、国際復興支援プラットフォーム（IRP）、内閣府、兵庫県、UNISDR とともに「国際復興フォーラム」を開催する。

(4) 人工衛星を活用した防災情報の提供

宇宙航空研究開発機構（JAXA）やアジア地域の宇宙機関との協力の下、メンバー国や防災機関等からの要請に基づいて、衛星による被災地画像などの情報提供（センチネルアジア）の窓口対応を引き続き実施する。

また、アジア防災センターは、国連災害対応のための宇宙情報プラットフォーム（United Nations Platform for Space-based Information for Disaster Management and Emergency Response, UN-SPIDER）の日本における地域支援事務所（Regional Support Office, RSO）としての機能しており、関係する国際会議への参加等、今後とも UN 及び他の RSO との協力関係を維持する。

(5) JICA 研修事業

国際協力機構（JICA）が実施するメンバー国等を対象にした防災行政研修事業の受託、実施を目指す。

- a. 課題別研修「中央アジア・コーカサス総合防災行政」
中央アジア・コーカサス地域各国の防災担当実務者研修をロシア語で行う。
- b. 課題別研修「総合防災行政(A)」
諸外国の防災担当実務者を対象とした防災行政研修を英語で行う。

(6) 短期研修の実施

海外の中央・地方政府の防災担当職員、海外の防災専門家、研究機関等を対象として、アジア防災センター来訪の機会に、短期での教育研修プログラムを実施する。

(7) 「世界津波の日」普及啓発に関する業務

アジア防災センターにおける従来の実績を踏まえ、「世界津波の日」の制定を踏まえて、国際会議等の機会を活かし、津波防災の一層の普及啓発等を推進する。

(8) JICA 技術協力プロジェクトの実施による防災力向上支援

メンバー国において、JICA が技術協力プロジェクトとして実施する調査事業を受託し、他の機関と協力して実施することを通じて、メンバー国の防災計画策定等の防災対策向上の取組への支援を行う。

- a. JICA モンゴル国モンゴル地震防災能力向上プロジェクト

期間：平成 28 年 12 月～平成 31 年 3 月

内容：学校防災教育にかかるガイドラインや教材の作成、教員向け指導員への研修の実施等

(9) 国際会議への貢献

アジア防災センターのメンバー国の他、関係国際機関等からの要請に対応し、国際会議での講演を行うなど国際防災協力の推進を図る。

(10) 広報活動

アジア防災センターの事業活動を国内外へ情報発信していくため、ニュースレター（日本語版、英語版、ロシア語版）の発行のほか、専門誌への寄稿やテレビ、ラジオ、新聞等マスメディアへの情報提供を行う。

(11) 国際復興支援プラットフォーム(IRP)への支援

国際復興支援プラットフォーム(IRP)を支援するため、アジア防災センターは、

内閣府・兵庫県・UNISDR などとともに、昨年度に引き続き IRP の運営委員会の一員として活動を支援する。